

## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日

上場会社名 株式会社ミライト・ホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 1417 URL <http://www.mirait.co.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)鈴木 正俊  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役財務部長 (氏名)桐山 学 (TEL) 03-6807-3124  
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日 配当支払開始予定日 平成26年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	277,720	2.5	11,454	5.6	12,267	4.3	7,186	71.1
25年3月期	271,018	14.8	10,842	105.8	11,765	90.3	4,200	29.2
(注) 包括利益	26年3月期		8,664百万円 (66.5%)		25年3月期		5,204百万円 (47.1%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	87.30	—	6.7	7.0	4.1
25年3月期	50.97	—	4.1	7.2	4.0
(参考) 持分法投資損益	26年3月期		△40百万円	25年3月期	26百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円 銭	
26年3月期	175,992	114,173	63.0	1,362.61	
25年3月期	172,756	106,630	60.0	1,257.67	
(参考) 自己資本	26年3月期		110,827百万円	25年3月期	103,640百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	9,073	△2,712	△3,546	16,788
25年3月期	△1,683	△1,511	△2,487	13,974

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	1,648	39.2	1.6
26年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	1,637	22.9	1.5
27年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		19.5	

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	120,000	0.2	3,000	8.3	3,300	5.8	2,200	25.7	27.05
通期	285,000	2.6	13,000	13.5	13,600	10.9	8,300	15.5	102.05

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）  
 新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料19ページ「(5) 連結財務諸表に関する注記事項 会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	85,381,866 株	25年3月期	85,381,866 株
26年3月期	4,046,553 株	25年3月期	2,975,014 株
26年3月期	82,316,434 株	25年3月期	82,407,297 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続を実施しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当社は、平成26年5月16日（金）にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	P. 2
(1) 経営成績に関する分析 .....	P. 2
(2) 財政状態に関する分析 .....	P. 5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	P. 6
(4) 事業等のリスク .....	P. 7
2. 企業集団の状況 .....	P. 8
3. 経営方針 .....	P. 9
(1) 会社の経営の基本方針 .....	P. 9
(2) 目標とする経営指標 .....	P. 9
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	P. 9
(4) 会社の対処すべき課題 .....	P. 10
4. 連結財務諸表 .....	P. 11
(1) 連結貸借対照表 .....	P. 11
(2) 連結損益及び包括利益計算書 .....	P. 13
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	P. 15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	P. 17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	P. 19
(継続企業の前提に関する注記) .....	P. 19
(会計方針の変更) .....	P. 19
(追加情報) .....	P. 19
(セグメント情報等) .....	P. 20
(1株当たり情報) .....	P. 22
(重要な後発事象) .....	P. 22

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

2013年度のわが国経済については、新興国経済の成長鈍化等による世界経済の下振れや、円安等による貿易収支の大幅赤字などがあったものの、政府・日銀による成長戦略や金融政策等により雇用情勢が改善し、企業の設備投資が増加傾向にあるなど緩やかながら景気回復の動きがみられました。今後は消費税増税後の個人消費減少など不安定要素はあるものの、政府のさらなる成長戦略や2020年に開催される東京オリンピック等が景気を押し上げることが期待されております。

情報通信分野におきましては、固定ブロードバンドサービス市場の成長が成熟化する一方、スマートフォンやタブレット端末等の普及により、当社の主要取引先である通信事業各社は新しいアプリケーション、コンテンツ等のサービスを拡充しております。また、急増するトラフィックに対応するため、LTE※1やWi-Fi※2アクセスポイントなどの高速・大容量モバイルネットワークの構築・整備をさらに拡大しております。

このような経営環境のもと、当社グループはNTT事業においては光工事の減少があるものの、設備運營業務・電柱更改工事を拡大するとともに、昨年10月にはアクセス系子会社の合併・再編成を実施いたしました。さらに成長分野への継続的な人員シフトを実施するなど、事業運営体制の改革に取り組みました。モバイル事業においては小規模大量工事への対応を強化し、LTE工事や新周波数工事を拡大しました。また、社会インフラの再構築、社会イノベーションの進展などへの期待が高まるなか、ICT・総合設備事業においては、太陽光発電設備の構築やEV充電器の設置、Wi-Fiアクセスポイントの構築、大型ネットワーク工事などを実施し、全国規模で事業を拡大しました。さらに(株)プラクティカル・ソリューションズ、(株)福岡システムテクノ、タイムテック(株)※3の子会社化等によるソフトウェア事業の強化、大興電子通信(株)、テックファーム(株)との業務提携によるソリューションビジネスの強化など、「総合エンジニアリング&サービス会社」の実現に向け、事業領域の拡大に取り組みでまいりました。加えて、人事給与制度・年金制度の統一、統一基幹システム(MINCS)の子会社展開による業務標準化、間接費削減などグループ全体の経営基盤の強化にも積極的に取り組みました。

以上の結果、当期の連結業績につきましては、受注高は2,820億2千6百万円(前期比1.4%増)、売上高は2,777億2千万円(前期比2.5%増)と増収となりました。また、損益面につきましては、ICT・総合設備事業における売上高の拡大や間接費削減等により、営業利益は114億5千4百万円(前期比5.6%増)、経常利益は122億6千7百万円(前期比4.3%増)と増益となりました。なお、当期純利益につきましては、事業再編成に伴う特別損失の影響が僅少となったことから71億8千6百万円(前期比71.1%増)と大幅な増益となりました。

※1 「Long Term Evolution」の略。第3世代携帯電話方式を進化させた高速データ通信規格。

※2 無線LANの規格及び無線LAN関連機器のブランド名のこと、Wi-Fi Allianceの登録商標。

※3 平成26年2月12日付で締結した株式譲渡契約に基づき、タイムテック(株)は平成26年4月1日より(株)ミライトの子会社となりました。

#### [ミライトの業績]

ミライトは、固定通信、移動体通信を問わず、サービスの多様化・高度化に向けたあらゆるネットワークの構築・整備に積極的に取り組みました。NTT事業においては光工事の減少があるものの、設備運營業務の拡大を図るとともに、昨年10月には同一地域で重複しているアクセス系子会社の合併・再編成を実施し、生産性向上と事業の効率化に取り組みました。モバイル事業においては、小規模大量工事への対応を強化し、LTE工事や新周波数工事の拡大を図りました。ICT・総合設備事業においては、太陽光発電設備の構築・保守、EV充電設備の設置など環境・エネルギー分野の事業拡大を図りました。加えて、今年1月には、客室設置型タブレットによるホテル宿泊者向けの情報提供サービス「ee-TaB\* (イータブ・プラス)」の販売を、また3月には「ミライト栃木小野寺太陽光発電所」が完成し売電を開始しました。さらに、ソリューション事業の拡大を目的とした大興電子通信(株)との業務提携やソフトウェア開発及びシステム構築・運用保守を行うタイムテック(株)の子会社化など、「総合エンジニアリング&サービス会社」の実現に向けた事業基盤の強化を図りました。

以上の結果、当期の連結業績につきましては、受注高は1,857億7百万円(前期比3.7%減)、売上高は、1,849億6千万円(前期比2.4%減)、営業利益は90億5千3百万円(前期比3.1%減)となりました。

#### [ミライト・テクノロジーズの業績]

ミライト・テクノロジーズは、安全の確保、品質の向上、コンプライアンスを全てに優先させつつ、ソリューション強化による新規事業・成長事業の拡大、工事原価や一般管理費の削減による利益の確保、また成長事業を支える技術者等の人材強化・要員配置の見直しなど持続的成長路線への転換に向けた基盤整備に積極的に取り組んでまいりました。

NTT事業においては、光関連設備投資が漸減するなか、アクセス系子会社の合併・再編成、技術センタの集約、要員配置の効率化を進めるとともに、設備運營業務の体制強化、震災復興関連工事や電柱更改工事などの広域工事にも対応し収益の確保に努めました。モバイル事業ではLTE関連設備投資の増加に伴う施工体制の整備の遅れ等がありましたが、施工・管理体制やエリアの見直しなどの効率化を推進し事業運営体制を強化しました。ICT・総合設備事業においては、急拡大している太陽光発電設備の構築や保守運用、BEMS※4などの環境・省エネ事業、データセンタ工事・サーバ監視などのクラウド関連、老朽化対策に伴う上下水道工事など幅広い分野で事業の拡大を図りました。また、(株)プラクティカル・ソリューションズ、(株)福岡システムテクノを子会社化することによりソフトウェア事業の体制を強化し、さらに、豪州NBNプロジェクト※5への参画やソフトウェア事業におけるオフショア拠点の拡充などグローバル事業にも積極的に取り組みました。

以上の結果、当期の連結業績につきましては、受注高は1,105億6千3百万円(前期比22.4%増)、売上高は1,033億8千3百万円(前期比19.4%増)、営業利益は20億8千6百万円(前期比72.1%増)となりました。

※4 「Building and Energy Management System」の略。ビルなどの建物で使用する電力使用量を「見える化」するエネルギー管理システム

※5 NBN(National Broadband Network)プロジェクト。豪州における全国ブロードバンドネットワークプロジェクト

#### [当社(持株会社)の業績]

当社は、持株会社として、グループの経営戦略などの企画機能や、財務・IR・総務機能等を担っていることなどから、2事業会社から経営管理料及び受取配当金を受領し、グループの経営管理や事業戦略の推進等を実施してまいりました。その結果、営業収益は34億2千万円(前期比32.4%減)営業利益は17億7千4百万円(前期比46.8%減)となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、引き続き海外経済の下振れや消費税増税に伴う個人消費への影響などが懸念されるものの、政府による各種経済対策などにより景気回復が確かなものとなることが期待されております。また、東日本大震災復興の本格化、環境・エネルギー問題に加え、東京オリンピックの開催決定などに伴う社会インフラの再構築の動きが拡大することが予想されます。

情報通信分野においては、固定ブロードバンド市場の成熟化に伴い光サービスの需要の伸び悩みはあるものの、スマートフォンやタブレット端末のさらなる普及が進み、固定と移動、通信と放送の融合による多彩なサービスが拡大するものと予想されます。特に移動体通信においては、急増する通信量対策としてLTE投資の継続、Wi-Fiアクセスポイントの一層の拡大や新たな周波数帯でのサービス開始に向けた取り組みが進展することが期待されます。また、ICT分野においては、クラウド・オフィスソリューションに対する需要が拡大しており、さらには太陽光、EMSなど環境・エネルギー分野の需要も拡大しております。

このような環境のもと、当社グループは2014年度を初年度とする新たな中期経営計画を策定し、「総合エンジニアリング&サービス会社」として積極的な事業領域の拡大と経営基盤の確立に努めてまいります。

次期の連結業績予想につきましては、受注高は2,900億円（前期比2.8%増）、売上高2,850億円（前期比2.6%増）、営業利益130億円（前期比13.5%増）、経常利益136億円（前期比10.9%増）、当期純利益は83億円（前期比15.5%増）と増収増益を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の総資産は、1,759億9千2百万円で前連結会計年度末比32億3千5百万円の増加となりました。内訳は、流動資産で前連結会計年度末比5億3千2百万円減少し、固定資産で前連結会計年度末比37億6千8百万円増加しております。主な要因は、完成工事未入金等の売掛債権が減少し、株価上昇により投資有価証券が増加したことなどによるものであります。

負債は、618億1千8百万円で前連結会計年度末比43億7百万円の減少となりました。内訳は、流動負債で前連結会計年度末比42億3千9百万円減少し、固定負債で前連結会計年度末比6千8百万円減少しております。主な要因は、工事未払金等の仕入債務や、長期借入金等が減少したことなどによるものであります。

純資産は、1,141億7千3百万円で前連結会計年度末比75億4千3百万円の増加となりました。これは、当期純利益71億8千6百万円の計上等により利益剰余金が53億1千7百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、自己資本比率は63.0%となり、1株当たり純資産は1,362円61銭となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度と比較して28億1千3百万円増加し、167億8千8百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少40億3千3百万円、法人税等の支払額48億2千6百万円等による資金の減少があったものの、税金等調整前当期純利益122億2千4百万円を計上したこと等により、90億7千3百万円の増加（前連結会計年度は16億8千3百万円の減少）となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出15億7千1百万円、無形固定資産の取得による支出9億6千4百万円等の資金の減少により、27億1千2百万円の減少（前連結会計年度は15億1千1百万円の減少）となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出10億1百万円、配当金の支払額16億8千2百万円等により、35億4千6百万円の減少（前連結会計年度は24億8千7百万円の減少）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	66.5	65.3	60.0	63.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	37.4	32.3	46.2	41.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	10.6	—	5.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	772.8	—	817.8

(注) 1. 各指標の算出方法は次のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標はいずれも連結ベースの財務指数により計算しております。

3. 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

4. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

6. 平成23年3月期と平成25年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績や配当性向などにも配慮しつつ、安定的・継続的に配当を行うことを基本方針としております。内部留保資金は、今後の財務体質の強化と企業価値を高めるための事業展開に活用することとしております。

剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当金を支払うことができる旨を定款に定めております。

当期の期末配当金につきましては上記方針に従い、1株当たり10円を予定しております。これにより中間配当金1株当たり10円を含めた年間配当金は1株当たり20円となります。加えて、株主還元を充実させるとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため、当期中に自己株式の取得（106万株、9億9千9百万円）を実施いたしました。

次期の配当金につきましては1株当たり20円（中間配当10円、期末配当10円）を予定しております。



#### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには次のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

##### ①特定取引先への依存に伴うリスク

当社グループの主たる取引先は、NTTグループをはじめとする通信事業各社であります。売上高に占める割合が高く、通信事業各社の設備投資動向や技術革新等によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ②安全品質に関するリスク

当社グループでは2事業会社が導入している安全や品質に関するマネジメントシステムを活用し、お客様に信頼、評価される高品質なエンジニアリングとサービスをお届けできるよう工事の安全・品質管理にグループ一体となって取り組んでおります。

しかしながら、万が一重大な事故等不測の事態を発生させた場合には、社会的に大きな影響を与えるとともに各取引先からの信用を失い、営業活動に制約を受けるなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ③重要な情報の管理に関するリスク

当社グループは、取引先からの技術データ・個人情報等の重要な情報の取扱いについては、2事業会社が導入しているISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）を活用し、グループ一体となって機密情報の漏洩防止を徹底しております。

しかしながら、万が一情報漏洩に関する不測の事態を発生させた場合には、取引先からの信用を失うとともに損害賠償責任の発生等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ④取引先の信用不安に関するリスク

当社グループは、取引先に関して外部調査機関等を利用し与信管理を行うとともに、法務担当による契約書審査を行うなど、信用不安リスクの回避に取り組んでおります。

しかしながら、万が一取引先の信用不安が発生した場合には、工事代金の回収不能や工事の施工遅延等が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑤保有資産に関するリスク

当社グループは、事業運営上の必要性から不動産や有価証券等の資産を保有しておりますが、著しい時価の変動等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑥自然災害等に関するリスク

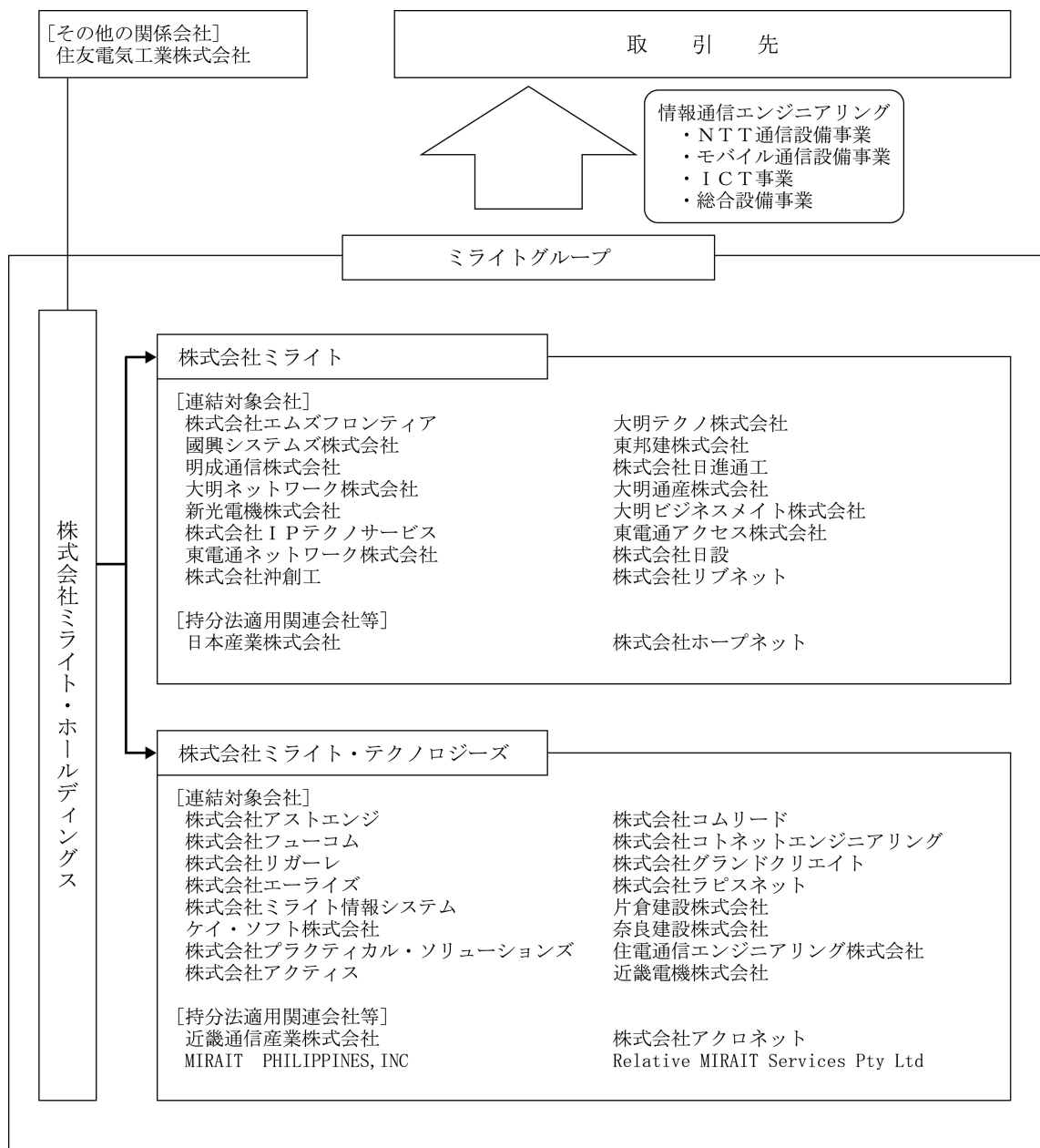
当社グループでは地震などの自然災害等に関する各種対策を実施しておりますが、大規模災害等による電力、燃料、資材不足など不測の事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社を株式会社とする「ミライトグループ」は、当社及び(株)ミライト、(株)ミライト・テクノロジーの2事業会社を含む連結子会社34社等で構成されており、NTT通信設備事業、モバイル通信設備事業、ICT事業、総合設備事業を主な事業内容としております。

事業の系統図は概ね以下のとおりであります。

(平成26年3月31日現在)



- (注) 1. (株)エムズフロンティアは、平成25年10月1日付で大明ネクスト(株)が東電通テクノス(株)並びに(株)レナット東京と合併し、商号を変更した会社であります。
2. (株)アストエンジは、平成25年10月1日付で(株)レナット関西が大明エンジニアリング(株)並びに(株)東電通エンジニアリング西日本と合併し、商号を変更した会社であります。
3. (株)ミライト・テクノロジーは、平成25年10月2日付で(株)プラクティカル・ソリューションズの第三者割当増資を引受け、子会社としております。
4. Relative MIRAIT Services Pty Ltdは重要性が増したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「総合エンジニアリング&サービス会社」への構造転換を加速するため、

- ① 成長戦略の推進による今後の柱となる事業の拡大
- ② 既存事業における効率化の推進
- ③ 安全・品質・コンプライアンスの確保とCSRの取り組み強化による企業ブランドの構築などに注力し、企業価値の最大化に取り組んでまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは中期的展望に立ち、2014年度を初年度とする新中期経営計画（2016年度目標 売上高3,100億円、営業利益170億円、営業利益率5.5%、ROE8%以上）を策定し、これを達成することを目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、外部環境の変化に対応するため事業構造の改革を加速し、既存事業における効率化と今後の成長の柱となる事業の拡大に注力し、「総合エンジニアリング&サービス会社」として持続的な成長を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は転換期を迎えております。スマートフォンやタブレット端末の普及に伴い新たな通信サービス、新たなICT市場が急拡大しております。また、官民一体となった成長戦略の推進やICT技術の進展・活用等が社会イノベーションの動きとなり、新たな成長市場を生み出しております。このような事業環境のもと、当社グループは技術力や提案力を強化しクラウド、オフィスソリューション、環境・エネルギー、ストックビジネスなど多くの成長分野を積極的に拡大し、事業ポートフォリオの構造転換を図る必要があります。

一方、NTT関連事業については固定ブロードバンド市場の成熟化に伴う光関連工事の需要減少に対応するため、生産性向上・業務の効率化に取り組む必要があります。また、モバイル関連事業においては、通信事業各社のサービス競争の激化や工事の小規模化などから、さらなるコスト削減と施工効率の向上が求められております。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画の達成に向け、グループの総力を結集し、次のような課題に取り組んでまいります。

①構造改革の推進と事業運営の強化

- ・既存事業の継続的かつ効率的な推進と、今後の柱となる事業の拡大による売上高と利益の拡大

②事業力強化のための事業基盤の整備

- ・グループフォーメーションの強化（グループ内外での連携強化等）
- ・今後の柱となる事業の成長に向けた全国施工・保守体制の確立
- ・ワークプラットフォームの改善（働き方の変化に合わせたシステムサポート等）

③事業を支える人材基盤の強化

- ・人材の育成・確保・活用の推進
- ・成長分野へのダイナミックな人材シフトの推進

④企業文化の変革

- ・ミライトクオリティの確立（新事業にも対応した安全・品質管理の整備）
- ・情報発信力の強化（積極的な企業情報の開示等）
- ・CSRの推進

<注意事項>

本資料には、当社の現時点での計画、見通し、経営戦略及び経営方針に基づく将来の予測が含まれております。この予測には、現時点で入手可能な情報に基づいて経営判断や前提が述べられております。

そのため諸要件の変化により実際の業績は、本資料の予測とは大きく異なる可能性があります。従いまして本資料における将来予測の記述が将来に亘って正確であることを保証するものではないことをご了解いただきますようお願いいたします。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	14,850	17,627
受取手形	711	1,021
完成工事未収入金	82,708	78,647
売掛金	4,120	3,627
未成工事支出金等	19,063	19,851
繰延税金資産	2,725	2,550
前払費用	484	492
未収入金	1,280	1,436
その他	647	784
貸倒引当金	△48	△28
流動資産合計	126,542	126,009
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,770	21,044
機械、運搬具及び工具器具備品	9,320	8,959
土地	17,508	17,615
リース資産	603	680
建設仮勘定	52	44
減価償却累計額	△19,030	△18,785
有形固定資産合計	29,225	29,559
無形固定資産		
のれん	784	598
ソフトウェア	2,496	2,796
その他	227	187
無形固定資産合計	3,507	3,583
投資その他の資産		
投資有価証券	7,370	9,409
長期貸付金	567	147
退職給付に係る資産	—	3,243
繰延税金資産	2,696	1,562
敷金及び保証金	1,120	1,093
その他	1,927	1,616
貸倒引当金	△201	△233
投資その他の資産合計	13,481	16,839
固定資産合計	46,214	49,982
資産合計	172,756	175,992

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	586	742
工事未払金	38,109	33,919
短期借入金	262	—
1年内返済予定の長期借入金	226	64
未払金	1,554	1,717
未払法人税等	2,881	2,959
未成工事受入金	1,341	1,388
工事損失引当金	380	450
賞与引当金	4,136	4,278
役員賞与引当金	62	78
完成工事補償引当金	7	14
その他	4,263	3,961
流動負債合計	53,814	49,575
固定負債		
長期借入金	321	60
繰延税金負債	453	778
再評価に係る繰延税金負債	44	44
退職給付引当金	9,811	—
役員退職慰労引当金	473	175
退職給付に係る負債	—	9,926
資産除去債務	62	59
負ののれん	540	268
長期末払金	146	329
その他	458	600
固定負債合計	12,312	12,243
負債合計	66,126	61,818
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	25,947	25,947
利益剰余金	71,457	76,775
自己株式	△1,622	△2,623
株主資本合計	102,783	107,098
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	946	1,971
土地再評価差額金	△101	△101
為替換算調整勘定	12	56
退職給付に係る調整累計額	—	1,802
その他の包括利益累計額合計	857	3,729
少数株主持分	2,989	3,345
純資産合計	106,630	114,173
負債純資産合計	172,756	175,992

(2) 連結損益及び包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)
完成工事高	271,018	277,720
完成工事原価	241,678	247,743
完成工事総利益	29,340	29,976
販売費及び一般管理費	18,497	18,521
営業利益	10,842	11,454
営業外収益		
受取利息	25	18
受取配当金	181	182
負ののれん償却額	271	271
不動産賃貸料	55	63
保険解約返戻金	138	317
持分法による投資利益	26	—
為替差益	45	—
雑収入	257	127
営業外収益合計	1,002	980
営業外費用		
支払利息	10	10
為替差損	—	28
不動産賃貸費用	—	46
持分法による投資損失	—	40
雑支出	68	42
営業外費用合計	79	167
経常利益	11,765	12,267
特別利益		
固定資産売却益	257	92
投資有価証券売却益	12	2
投資有価証券清算益	26	—
負ののれん発生益	5	—
共済会清算返戻金	—	159
その他	21	46
特別利益合計	323	300
特別損失		
固定資産売却損	17	3
固定資産除却損	68	155
減損損失	302	20
投資有価証券売却損	4	0
投資有価証券評価損	14	12
事業再編費用	3,878	80
特定工事損失	248	16
訴訟関連費用	40	2
段階取得に係る差損	16	—
その他	162	52
特別損失合計	4,755	344
税金等調整前当期純利益	7,333	12,224

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	3,412	4,657
法人税等調整額	△598	△24
法人税等合計	2,814	4,633
少数株主損益調整前当期純利益	4,519	7,590
少数株主利益	319	404
当期純利益	4,200	7,186
少数株主利益	319	404
少数株主損益調整前当期純利益	4,519	7,590
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	659	1,029
持分法適用会社に対する持分相当額	24	43
その他の包括利益合計	684	1,073
包括利益	5,204	8,664
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,884	8,254
少数株主に係る包括利益	319	409



## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,000	25,947	68,905	△1,622	100,230
当期変動額					
剰余金の配当			△1,648		△1,648
当期純利益			4,200		4,200
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		1	1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	2,552	0	2,553
当期末残高	7,000	25,947	71,457	△1,622	102,783

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	286	△101	△11	—	173	2,513	102,917
当期変動額							
剰余金の配当							△1,648
当期純利益							4,200
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							1
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	659	—	24	—	684	475	1,159
当期変動額合計	659	—	24	—	684	475	3,712
当期末残高	946	△101	12	—	857	2,989	106,630

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,000	25,947	71,457	△1,622	102,783
当期変動額					
剰余金の配当			△1,648		△1,648
当期純利益			7,186		7,186
自己株式の取得				△1,001	△1,001
自己株式の処分		0		0	0
持分法の適用範囲の変動			△220		△220
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	5,317	△1,001	4,315
当期末残高	7,000	25,947	76,775	△2,623	107,098

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	946	△101	12	—	857	2,989	106,630
当期変動額							
剰余金の配当							△1,648
当期純利益							7,186
自己株式の取得							△1,001
自己株式の処分							0
持分法の適用範囲の変動							△220
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,024	—	43	1,802	2,871	356	3,227
当期変動額合計	1,024	—	43	1,802	2,871	356	7,543
当期末残高	1,971	△101	56	1,802	3,729	3,345	114,173

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	7,333	12,224
減価償却費	2,511	2,285
のれん及び負ののれん償却額	△116	△71
減損損失	302	20
負ののれん発生益	△5	—
持分法による投資損益 (△は益)	△26	40
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7	△151
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,863	142
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△301	—
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	123
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	17
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	244	70
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△9	△275
受取利息及び受取配当金	△207	△201
支払利息	10	10
為替差損益 (△は益)	△44	20
投資有価証券売却損益 (△は益)	△7	△2
投資有価証券評価損益 (△は益)	14	12
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△170	66
売上債権の増減額 (△は増加)	△16,554	4,233
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	△4,901	△798
仕入債務の増減額 (△は減少)	6,683	△4,033
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	496	△103
その他の資産・負債の増減額	1,428	△1,434
未払消費税等の増減額 (△は減少)	181	24
未収消費税等の増減額 (△は増加)	109	169
その他	701	1,313
小計	△470	13,702
利息及び配当金の受取額	208	211
利息の支払額	△10	△11
訴訟関連費用の支払額	△40	△2
法人税等の支払額	△1,371	△4,826
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,683	9,073

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△703	△509
定期預金の払戻による収入	656	546
有形固定資産の取得による支出	△1,115	△1,571
有形固定資産の売却による収入	407	118
無形固定資産の取得による支出	△1,392	△964
投資有価証券の取得による支出	△257	△111
投資有価証券の売却による収入	114	33
子会社株式の取得による支出	—	△428
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△87	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	608	6
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	281	△118
貸付けによる支出	△362	△102
貸付金の回収による収入	65	126
保険積立金の解約による収入	138	358
その他	134	△95
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,511</b>	<b>△2,712</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△466	△205
長期借入金の返済による支出	△227	△479
自己株式の取得による支出	△1	△1,001
自己株式の売却による収入	0	0
連結子会社による自己株式の取得による支出	—	△15
配当金の支払額	△1,649	△1,643
少数株主への配当金の支払額	△19	△39
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△123	△161
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,487</b>	<b>△3,546</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>△5,683</b>	<b>2,813</b>
現金及び現金同等物の期首残高	19,657	13,974
現金及び現金同等物の期末残高	13,974	16,788

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債もしくは退職給付に係る資産として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債および退職給付に係る資産に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が3,243百万円、退職給付に係る負債が9,926百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が1,802百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(追加情報)

(退職給付制度の変更)

一部の連結子会社においては、平成26年4月1日付で確定給付年金制度及び退職一時金制度から、確定給付年金制度、確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ移行するため、「退職給付制度間移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 平成19年2月7日)の適用を予定しております。

この結果、翌連結会計年度において、特別利益566百万円の計上を予定しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

ミライトグループは持株会社である当社のもと、2事業会社を中心としたグループがそれぞれの担当事業について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従いまして、当社は2事業会社別の事業セグメント（連結ベース）から構成されており、「ミライト」、「ミライト・テクノロジーズ」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ミライト」、「ミライト・テクノロジーズ」は、主に情報通信エンジニアリング事業・電気設備工事業、空調衛生工事業などを行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	ミライト	ミライト・ テクノロジーズ	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	188,379	82,639	271,018	—	271,018	—	271,018
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,071	3,961	5,032	5,061	10,094	△10,094	—
計	189,450	86,600	276,051	5,061	281,112	△10,094	271,018
セグメント利益	9,343	1,212	10,556	3,334	13,891	△3,048	10,842
セグメント資産	115,118	64,700	179,819	77,387	257,206	△84,450	172,756
その他の項目							
減価償却費	1,518	964	2,482	29	2,511	—	2,511
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	2,233	683	2,917	35	2,953	—	2,953

(注) 1. 「その他」の区分は、事業セグメントに帰属しない当社（純粋持株会社）であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△3,048百万円には、配当金の調整額△3,286百万円、退職給付の調整額201百万円、のれんの調整額73百万円等が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△84,450百万円には、投資と資本の相殺消去△64,955百万円、債権と債務の相殺消去△16,111百万円、税効果の調整額△2,755百万円等が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	ミライト	ミライト・ テクノロジーズ	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	180,761	96,957	277,718	1	277,720	—	277,720
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	4,198	6,426	10,624	3,418	14,043	△14,043	—
計	184,960	103,383	288,343	3,420	291,764	△14,043	277,720
セグメント利益	9,053	2,086	11,140	1,774	12,915	△1,460	11,454
セグメント資産	116,776	70,013	186,790	79,873	266,663	△90,671	175,992
その他の項目							
減価償却費	1,290	968	2,258	26	2,285	—	2,285
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,815	1,426	3,241	23	3,264	—	3,264

(注) 1. 「その他」の区分は、事業セグメントに帰属しない当社(純粹持株会社)であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,460百万円には、配当金の調整額△1,707百万円、退職給付の調整額137百万円、のれんの調整額65百万円等が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額△90,671百万円には、投資と資本の相殺消去△65,995百万円、債権と債務の相殺消去△21,464百万円、税効果の調整額△2,814百万円等が含まれております。

3. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,257.67円	1,362.61円
1株当たり当期純利益金額	50.97円	87.30円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。  
 この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、22.16円増加しております。  
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	4,200	7,186
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	4,200	7,186
期中平均株式数(千株)	82,407	82,316

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。